

委員会宣言

東日本本部は本日、新橋交通ビルにおいて第37回国労東日本拡大委員会を開催し、委員の真摯な討論により昨年の大会で確立した運動方針の中間総括を行い、組織強化・拡大や春闘をはじめとする、当面する闘争方針を確立した。

東日本本部はこの間、組織強化・拡大、職場労働条件改善、戦争法反対、反原発、労働法制改悪阻止、改憲反対など、さまざまな取り組みを行ってきた。

最重要課題である組織拡大では、各級機関や各組合員の取り組みや働きかけの結果、JR東日本、JR貨物やグループ会社プロパー社員など様々な仲間の加入があり、その大半がJR世代の方々であったことも特筆される。さまざまな職場の組合員の努力の結果であり、こうした先進的な取り組みの経験に学び、国労の総力を挙げた取り組みを強化していくことを確認した。現在JR東日本では社員の組合加入率が3割を切る中で、私たちは職場代表者選挙や職場・分会での取り組みなどを通じ、組合の重要性を訴えていこう。

安全・安定輸送確立と職場労働条件改善の取り組みについては、東日本本部は各級機関と連携を密に取り、各種施策の検証と改善要求を基に本社交渉を取り組んできた。JR各社では、急速な世代交代と委託の深度化の中で技術継承が不十分であり、その結果、システムを問わずさまざまな事故や設備などの故障が多発している。会社は技術継承と安全意識の向上に力を入れているが、その一方でJR東日本グループ経営ビジョン「変革2027」など一層の合理化計画のもと、さらなる要員削減・委託の深度化と共に、技術革新に伴うドライバレス化、チケットレス化などを推進し、人手のかからない体制作りを目指している。私たち国労は、労働組合として、その負担を社員と利用者に転嫁するのではなく、公共性の強い企業としてグループ会社、関連会社を含めた労働者が安心して働ける、そして国民が安心して利用できる鉄道を守るため、これからも職場の仲間との合意形成のもと、一層の取り組みを続けていかなければならない。

安倍反動内閣は、この間一貫して改憲策動を続け、国民投票法の改正を目論んでいたが、昨年秋の臨時国会での成立は断念している。昨年は参議院議員選挙が行われた政治決戦の年であったが、改憲に必要な議員数3分の2を割り込む結果となり、国民の民意が示された。それでも安倍首相はなお改憲をあきらめず、来年秋までの任期の中でさまざまな動きが想定される。私たちは、平和を愛する国民と、思いを同じくする政党・広範な諸団体、労働組合とともに、改憲阻止に向けた闘いを続けていこう。

また、安倍内閣が今なお積極的に進める労働法制改悪に対して、私たちの労働条件を守るために全力で闘い続けること、沖縄の反基地の取り組みや「戦争法」に反対する取り組み、フクシマをはじめ反原発の取り組みなど、すべての課題に勝利するため、当面する2020春闘を全力で取り組み、11000円の賃上げをはじめとした私たちの諸要求全面獲得を目指し、国労東日本本部に結集するすべての機関・組合員は総力を挙げるものである。

以上宣言する。

2020年2月8日
国鉄労働組合東日本本部
第37回東日本本部拡大委員会